【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第158期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　阿賀　英司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
【電話番号】	03（6366）1920（代表）
【事務連絡者氏名】	理事　経理部長　　長尾　晋次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
【電話番号】	03（6366）1920（代表）
【事務連絡者氏名】	理事　経理部長　　長尾　晋次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 中間連結会計期間	第158期 中間連結会計期間	第157期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	67,069	69,909	152,091
経常利益	（百万円）	9,742	10,978	22,990
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,793	6,873	18,271
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	12,560	13,526	31,259
純資産額	（百万円）	193,545	214,554	206,094
総資産額	（百万円）	288,560	316,779	307,305
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	124.10	128.33	336.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.6	67.3	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,613	8,971	21,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,977	△5,388	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,555	△2,705	△11,274
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	22,302	22,875	21,907

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れ懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年３月期～2030年３月期）および新中期経営計画（2027年３月期～2030年３月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が100億７千１百万円減少したものの、持分法による投資利益の計上などにより投資有価証券が110億６千６百万円増加したことに加え、棚卸資産が63億８千６百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ94億７千４百万円増加し、3,167億７千９百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が33億９千万円減少したものの、長期繰延税金負債が29億４千６百万円増加したことに加え、借入金が21億６千４百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10億１千４百万円増加し、1,022億２千５百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ84億６千万円増加し、2,145億５千４百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は67.3%となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間は、アグリビジネスの販売が減少したものの、ケミカルマテリアルやトレーディング&ロジスティクス、およびエコソリューションの販売が増加したことにより、売上高は699億９百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は78億２千８百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、109億７千８百万円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、68億７千３百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

［ケミカルマテリアル］

工業薬品やエコケア製品は減少したものの、機能材料や化成品、および医薬品・工業用殺菌剤が増加しました。この結果、当中間期の売上高は188億３千３百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は45億９千４百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

工業薬品は、前期末をもって一部の製品を終売したことなどにより、減収となりました。

化成品は、非フェノール系感熱紙用顕色剤が増加したことなどにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「ＮＩＳＳＯ－ＰＢ」や機能性ポリマー「１，２－ＳＢＳ」、およびＫｒＦフォトレジスト材料「ＶＰポリマー」が増加したことなどにより、増収となりました。

エコケア製品は、前期末をもって一部の製品を終売したことなどにより、減収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品原薬が減少したものの、医薬品添加剤「ＮＩＳＳＯ　ＨＰＣ」が増加したことなどにより、増収となりました。

［アグリビジネス］

世界的な異常気象により作付時期の遅延や害虫発生の減少などが生じたことに加え、ジェネリック農薬との競合が激化したことから、各種農薬の販売に影響が及びました。この結果、当中間期の売上高は173億１千８百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は７億５千万円（前年同期比58.0%減）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」や「ミギワ」の輸出向けが減少したものの、「パンチョ」や「ピシロック」の輸出向けが増加したことなどにより、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ダニオーテ」が増加したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが減少したことにより、減収となりました。

除草剤は、減収となりました。

［トレーディング&ロジスティクス］

有機薬品や樹脂原料、および土木資材などの販売が増加したことにより、当中間期の売上高は243億６千万円（前年同期比15.0%増）、営業利益15億２千８百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

［エンジニアリング］

外部顧客へのプラント建設工事が減少したものの、医薬品添加剤「ＮＩＳＳＯ　ＨＰＣ」の増産設備竣工に伴いセグメント間取引が発生したことにより、当中間期の売上高は42億６千５百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益10億８千５百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

［エコソリューション］

非鉄金属や環境開発が増加したことなどにより、当中間期の売上高は51億３千万円（前年同期比19.1%増）、営業利益３億７千万円（前年同期比191.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ９億６千８百万円増加し、228億７千５百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億７千１百万円の収入（前年同期は126億１千３百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益100億７千万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益31億４千６百万円を含む）に加え、売上債権の減少による収入107億４千１百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億８千８百万円の支出（前年同期は69億７千７百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出64億１千６百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億５百万円の支出（前年同期は55億５千５百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額48億１千６百万円などによるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億４百万円であります。

なお当社グループは、当中間連結会計期間より、新中期経営計画の研究技術戦略に従い研究開発活動を推進しております。

新中期経営計画は、2026年５月14日に公表しました中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage Ⅲ」（2026年度～2029年度）をご参照ください。

３【重要な契約等】

当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、2026年10月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ニッソーグリーンを吸収合併することを決議し、2026年８月７日付で吸収合併契約を締結いたしました。

１．合併の目的

株式会社ニッソーグリーンは、農業薬品、農業資材、その他製品の販売を行っております。同社を当社に吸収合併することで、経営のさらなる効率化を図ります。

２．合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニッソーグリーンは解散いたします。

３．合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

４．合併の効力発生日

2026年10月１日

５．引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、株式会社ニッソーグリーンの資産・負債及び権利義務の一切を引継いたします。

６．吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,294,534	55,294,534	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	55,294,534	55,294,534	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年８月31日（注）	―	55,294,534	―	29,166	△6,000	6,148

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	6,596	12.26
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	3,907	7.26
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区丸の内２－７－２	2,139	3.98
三井物産株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－２－１ （東京都中央区晴海１－８－12）	2,030	3.77
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５ （東京都中央区晴海１－８－12）	1,633	3.03
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	1,555	2.89
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１－８－12	1,370	2.55
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	1,340	2.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－２	906	1.68
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿６－27－30）	881	1.64
計	－	22,361	41.55

（注）１.上記所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口４）は、信託業務にかかわる株式数であります。

２.当社は、自己株式1,473,694株（「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式267,380株を除く）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

３.2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（特例対象株券等）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、その一部については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,633	2.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	245	0.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	330	0.60
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	1,263	2.28

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,473,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,540,900	535,409	―
単元未満株式	普通株式 280,034	―	―
発行済株式総数	55,294,534	―	―
総株主の議決権	―	535,409	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日
本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式267,300株（議決権の数2,673個）が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株及び「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－２	1,473,600	―	1,473,600	2.67
計	―	1,473,600	―	1,473,600	2.67

（注）「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式267,300株については、上記の自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	23,385
受取手形、売掛金及び契約資産	39,972	29,900
電子記録債権	4,178	3,317
棚卸資産	※1 52,962	※1 59,348
その他	3,596	5,758
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	125,328	121,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,285	30,551
機械装置及び運搬具（純額）	20,155	27,009
工具、器具及び備品（純額）	2,147	2,642
土地	15,122	14,756
建設仮勘定	16,337	4,555
その他（純額）	61	51
有形固定資産合計	78,109	79,567
無形固定資産		
のれん	39	23
その他	1,959	2,533
無形固定資産合計	1,998	2,557
投資その他の資産		
投資有価証券	79,031	90,098
退職給付に係る資産	19,077	19,376
繰延税金資産	1,113	1,021
その他	2,648	2,454
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	101,869	112,949
固定資産合計	181,977	195,074
資産合計	307,305	316,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,286	13,007
電子記録債務	879	635
短期借入金	18,617	22,867
未払法人税等	3,441	1,341
賞与引当金	5,576	2,185
環境対策引当金	666	666
その他	6,310	8,244
流動負債合計	48,778	48,948
固定負債		
長期借入金	33,653	31,567
繰延税金負債	14,981	17,927
退職給付に係る負債	1,062	1,070
環境対策引当金	7	8
その他	2,727	2,703
固定負債合計	52,432	53,276
負債合計	101,211	102,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	21,031	21,333
利益剰余金	134,619	136,662
自己株式	△4,347	△4,840
株主資本合計	180,470	182,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,017	19,466
繰延ヘッジ損益	212	34
為替換算調整勘定	3,546	8,026
退職給付に係る調整累計額	3,533	3,325
その他の包括利益累計額合計	24,309	30,853
非支配株主持分	1,313	1,379
純資産合計	206,094	214,554
負債純資産合計	307,305	316,779

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	67,069	69,909
売上原価	46,438	48,425
売上総利益	20,631	21,484
販売費及び一般管理費	※ 13,577	※ 13,655
営業利益	7,053	7,828
営業外収益		
受取利息	61	63
受取配当金	494	505
持分法による投資利益	2,313	3,146
為替差益	197	―
その他	273	581
営業外収益合計	3,340	4,296
営業外費用		
支払利息	301	399
為替差損	―	342
その他	349	404
営業外費用合計	651	1,147
経常利益	9,742	10,978
特別利益		
固定資産売却益	376	0
投資有価証券売却益	0	85
その他	―	1
特別利益合計	377	87
特別損失		
減損損失	―	55
工場閉鎖損失	229	371
固定資産廃棄損	305	520
その他	5	47
特別損失合計	540	995
税金等調整前中間純利益	9,579	10,070
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,214
法人税等調整額	1,667	2,008
法人税等合計	2,776	3,222
中間純利益	6,803	6,847
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	9	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	6,793	6,873

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,803	6,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,065	2,448
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	773	69
退職給付に係る調整額	△119	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	1,034	4,373
その他の包括利益合計	5,757	6,678
中間包括利益	12,560	13,526
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,492	13,417
非支配株主に係る中間包括利益	67	108

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,579	10,070
減価償却費	4,025	4,433
のれん償却額	15	15
減損損失	―	55
持分法による投資損益（△は益）	△2,313	△3,146
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,989	△3,389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△266	△298
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△77	4
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△0	0
受取利息及び受取配当金	△556	△568
支払利息	301	399
固定資産廃棄損	306	520
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△85
売上債権の増減額（△は増加）	17,560	10,741
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,091	△6,372
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,077	△318
その他	△2,226	△285
小計	14,184	11,773
利息及び配当金の受取額	556	568
利息の支払額	△296	△404
法人税等の支払額	△1,831	△2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,613	8,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,985	△6,416
有形固定資産の売却による収入	400	290
無形固定資産の取得による支出	△75	△991
投資有価証券の取得による支出	△47	△76
投資有価証券の売却による収入	1	105
関係会社株式の取得による支出	△56	△7
貸付けによる支出	△1	―
貸付金の回収による収入	10	1
有形固定資産の除却による支出	△551	△547
その他	327	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,977	△5,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	4,000
長期借入れによる収入	6,000	―
長期借入金の返済による支出	△5,387	△1,836
配当金の支払額	△4,397	△4,816
自己株式の取得による支出	△2,657	△2
非支配株主への配当金の支払額	△91	△42
その他	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,555	△2,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	667	968
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,302	※ 22,875

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品	41,066百万円	43,542百万円
仕掛品	847	1,059
原材料及び貯蔵品	11,048	14,746

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
Novus International,Inc.	16,472百万円	16,598百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与諸手当	3,301百万円	3,377百万円
賞与引当金繰入額	572	702
製品運賃	1,193	984
賃借料	433	438
研究開発費	2,946	3,004
減価償却費	614	576
のれん償却額	15	15

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	22,675百万円	23,385百万円
預入期間が３か月を超える預金	△352	△457
その他	△20	△53
現金及び現金同等物	22,302	22,875

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	4,413	80	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	3,804	70	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

（注）2025年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	4,831	90	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	4,574	85	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ケミカルマテリアル	アグリビジネス	トレーディング&ロジスティクス	エンジニアリング	エコソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	17,942	19,254	21,175	4,390	4,307	67,069	―	67,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,832	42	3,591	2,869	493	14,828	△14,828	―
計	25,774	19,296	24,766	7,259	4,800	81,898	△14,828	67,069
セグメント利益	3,161	1,784	1,290	706	127	7,070	△16	7,053

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ケミカルマテリアル	アグリビジネス	トレーディング&ロジスティクス	エンジニアリング	エコソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	18,833	17,318	24,360	4,265	5,130	69,909	―	69,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,648	104	3,871	12,179	520	25,325	△25,325	―
計	27,482	17,423	28,232	16,445	5,651	95,235	△25,325	69,909
セグメント利益	4,594	750	1,528	1,085	370	8,329	△500	7,828

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ケミカルマテリアル	アグリビジネス	トレーディング&ロジスティクス	エンジニアリング	エコソリューション	
製品販売	17,942	18,815	19,083	―	2,686	58,528
工事	―	―	―	4,390	―	4,390
その他のサービスの提供	―	438	2,050	―	1,621	4,109
顧客との契約から生じる収益	17,942	19,254	21,133	4,390	4,307	67,028
その他の収益	―	―	41	―	―	41
外部顧客への売上高	17,942	19,254	21,175	4,390	4,307	67,069

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント					合計
		ケミカルマテリアル	アグリビジネス	トレーディング&ロジスティクス	エンジニアリング	エコソリューション	
日本		10,585	5,199	16,577	4,388	4,224	40,975
海外	アジア	1,519	3,947	4,220	―	82	9,770
	欧州	3,283	5,049	103	―	―	8,436
	北米	2,373	2,754	143	2	―	5,273
	その他	180	2,303	88	―	―	2,572
顧客との契約から生じる収益		17,942	19,254	21,133	4,390	4,307	67,028
その他の収益		―	―	41	―	―	41
外部顧客への売上高		17,942	19,254	21,175	4,390	4,307	67,069

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ケミカルマテリアル	アグリビジネス	トレーディング&ロジスティクス	エンジニアリング	エコソリューション	
製品販売	18,833	17,318	22,201	―	3,203	61,556
工事	―	―	―	4,265	―	4,265
その他のサービスの提供	―	―	2,112	―	1,927	4,040
顧客との契約から生じる収益	18,833	17,318	24,313	4,265	5,130	69,862
その他の収益	―	―	47	―	―	47
外部顧客への売上高	18,833	17,318	24,360	4,265	5,130	69,909

(2) 地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント					合計
		ケミカルマテリアル	アグリビジネス	トレーディング&ロジスティクス	エンジニアリング	エコソリューション	
日本		10,762	5,606	18,708	4,259	5,104	44,441
海外	アジア	1,422	4,044	5,178	―	26	10,671
	欧州	3,322	4,274	103	0	―	7,700
	北米	3,144	1,617	282	6	―	5,050
	その他	182	1,775	40	―	―	1,998
顧客との契約から生じる収益		18,833	17,318	24,313	4,265	5,130	69,862
その他の収益		―	―	47	―	―	47
外部顧客への売上高		18,833	17,318	24,360	4,265	5,130	69,909

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	124円10銭	128円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	6,793	6,873
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	6,793	6,873
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,743	53,563

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（J-ESOP-RS）」に残存する自社の株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託（J-ESOP）」の期中平均株式数は、前中間連結会計期間84,470株、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。そして、控除した「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては該当事項はなく、当中間連結会計期間250,247株であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社との吸収合併）

当社は、2025年12月５日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ニッソーグリーン（以下、NSG）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

その後、2026年８月７日開催の取締役会において、吸収合併契約の締結を承認する決議を行い、2026年10月１日付で吸収合併いたしました。

１.企業結合の概要

（１）被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称　株式会社ニッソーグリーン

事業の内容　　農業薬品、農業用資材、その他製品の販売

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、NSGは解散いたします。

（４）結合後企業の名称

日本曹達株式会社

（５）企業結合の目的

NSG は、農業薬品、農業資材、その他製品の販売を行っております。

経営のさらなる効率化を図るため、同社を当社に吸収合併することといたしました。

２.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

１.自己株式取得を行う理由

中期経営計画「かがくで、かがやく。StageⅢ」における資本政策に基づき、自己株式の取得を機動的に実施することにより、株主還元を強化するとともに、資本効率の向上を図るため。

２.取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類	**当社普通株式**
（２）取得する株式の総数	**70万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.30%）**
（３）株式の取得価額の総額	**20億円（上限）**
（４）取得期間	**2026年11月13日から2027年２月28日まで**
（５）取得の方法	**東京証券取引所における市場買付**

（ご参考）2026年９月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	**53,820,840株**
自己株式数	**1,473,694株**

（注）上記の自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式267,380株は含んでおりません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）配当金の総額……4,574百万円

(ロ）１株当たりの金額……85円

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

日 本 曹 達 株 式 会 社

取 締 役 会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池内　基明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北村　康行

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。